Press Release

2026 年 11 月 9 日

報道関係者各位

株式会社オプティム
（東証プライム市場、コード：3694）

MDM・PC 管理サービス「OPTiM Biz」、デロイト トーマツ ミック経済研究所発刊の調査レポートにおいて、MDM 市場で 16 年連続シェア No.1

～学校・公益事業・金融業・サービス業・通信・製造業向けなどの市場においてもシェア No.1～

AI・IoT・ビッグデータプラットフォームのマーケットリーダーである株式会社オプティム（以下 オプティム）は、デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社※1（以下 デロイト トーマツ ミック経済研究所）が発刊した調査レポート「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2026 年度版」において、MDM※2・PC 管理サービス「OPTiM Biz」が 2025 年度 MDM 市場シェア No.1※3 の評価をいただきました。これにより、「OPTiM Biz」が国内 MDM 市場 16 年連続シェア No.1※4 となりましたことをお知らせいたします。



※4 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所
「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）、
「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）、
「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）、
「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2025年度実績および2026年度見込（2019年～2026年発刊）より。

※5 デロイト トーマツ ミック経済研究所 2026年発刊「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2026年度版」（https://mic-r.co.jp/mr/03910/）の2025年度実績のうち、「OPTiM Biz」が1位の評価を得た部門の数をオプティムが集計。

Copyright © 2026 OPTiM Corp. All Rights Reserved.

■16 年連続シェア No.1 の背景

昨今の市場ニーズに応え、セキュリティ機能を大幅に強化いたしました。Windows 端末のファイル操作ログ取得に対応し、退職時の機密情報の持ち出しや誤操作によるデータ消失など、端末を起点とした情報漏えい対策機能を強化したほか、法人スマートフォンのライフサイクル管理支援サービスを開始するなど、顧客ニーズに応じたサービス拡充を行いました。

■調査レポート内容

調査レポート「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2026 年度版」は、MDM やそれに関連したコラボレーション・モバイル管理ソフトの市場を直接面接・アンケートなどにより調査し、その実態と将来の動向を分析したレポートです。「OPTiM Biz」は対象の調査レポートの 2025 年度（実績）において MDM 市場の 18 部門および EMM 市場の 2 部門、合計 20 部門でシェア No.1 の評価をいただきました※5。

■デロイト トーマツ ミック経済研究所調査、「OPTiM Biz」シェア No.1 評価部門一覧※5

シェア No.1 評価部門一覧		
EMM※6 市場とモバイル OS 別動向		
EMM 市場動向	1.	EMM 出荷 ID 数（SaaS・ASP 含む）
	2.	EMM 出荷金額（SaaS・ASP 含む）
モバイル管理ソフトの市場動向		
MDM 市場動向	3.	MDM 出荷 ID 数（SaaS・ASP 含む）
	4.	MDM 出荷金額（SaaS・ASP 含む）
提供形態（パッケージ/SaaS・ASP）別市場動向	5.	MDM パッケージ出荷金額
	6.	SaaS・ASP 型 MDM 出荷 ID 数
	7.	SaaS・ASP 型 MDM 出荷金額
管理対象モバイル OS 別市場動向	8.	モバイル OS 別 MDM 出荷金額 iOS
	9.	モバイル OS 別 MDM 出荷金額 Android
	10.	モバイル OS 別 MDM 出荷金額 Windows
業種別市場動向	11.	学校向け MDM 売上高推移
	12.	公益事業向け MDM 売上高推移
	13.	金融業向け MDM 売上高推移
	14.	流通業向け MDM 売上高推移
	15.	サービス業向け MDM 売上高推移
	16.	通信向け MDM 売上高推移
	17.	製造業向け MDM 売上高推移
ユーザー規模（従業員数）別売上動向	18.	大手（従業員 1,000 人以上）企業向け MDM 売上高推移
	19.	中堅（1,000 人未満）企業向け MDM 売上高推移
	20.	SMB（100 人未満）向け MDM 売上高推移

■「デロイト トーマツ ミック経済研究所」とは

デロイト トーマツ ミック経済研究所とは、1991 年に設立されてから 36 年にわたって ICT/デジタル分野に注力した市場調査を実施し、その結果を市場調査レポートとして発刊しているコンサルティングファーム系市場調査機関です。市場ターゲットを絞った精度の高い調査をベースにした自社企画の市場調査レポートの企画・発刊をコアビジネスとしています。そうした実績がデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会(現 合同会社デロイト トーマツ)※7 に認められ、2020 年 11 月に同社の子会社となりました。その信頼度から、同社の調査報告書が情報・通信業界において数多く引用されています。

■「OPTiM Biz」とは

「OPTiM Biz」は、企業で使用されているスマートフォンやタブレット端末の管理、セキュリティ対策などを Web ブラウザー上から簡単に一括で行える MDM・PC 管理サービスです。Zone Management や機器検出技術といった特許技術を組み込んだ機能や、端末メーカーとの提携による業界最多の対応機種数、大規模ユーザーを抱える組織の構造を視覚化した階層管理機能、直感的なユーザーインターフェースによる管理画面なども強みとしています。

詳細は以下の Web サイトをご確認ください。
https://www.optim.co.jp/optim-biz/

※1 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:渡邊 茂男
※2 MDM:Mobile Device Management(モバイルデバイス管理)の略。スマートフォン、タブレット端末の管理、セキュリティをサポートし、端末紛失・盗難時の情報漏えい対策、リモートロック、不正利用アプリケーションの起動禁止などを行う企業向けサービス。
※3 出典:デロイト トーマツ ミック経済研究所 2026 年 10 月発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2026 年度版」より。
※4 出典:デロイト トーマツ ミック経済研究所
「クラウドサービス市場の現状と展望 2013 年度版」IT 資産管理(MDM 含む)市場「合計売上高」2011 年度～2012 年度実績(2013 年発刊)、
「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014 年度版」MDM 市場動向「MDM 出荷 ID 数(SaaS・ASP 含む)」2013 年度実績(2014 年発刊)、
「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM 市場動向「MDM 出荷 ID 数(SaaS・ASP 含む)」2014 年度～2017 年度実績(2015～2018 年発刊)、
「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM 市場「MDM 出荷 ID 数(SaaS・ASP 含む)」2018 年度～2025 年度実績および 2026 年度見込(2019 年～2026 年発刊)より。
※5 デロイト トーマツ ミック経済研究所 2026 年発刊「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2026 年度版」(https://mic-r.co.jp/mr/03910/)の 2025 年度実績のうち、「OPTiM Biz」が 1 位の評価を得た部門の数をオプティムが集計。
※6 EMM:Enterprise Mobility Management(企業モビリティ管理)の略。MDM・MAM・MCM(デバイス・アプリケーション・コンテンツ)の包括的なセキュリティ管理機能を提供するプラットフォーム。
※7 本社:東京都千代田区、代表執行役:長川 知太郎、鹿山 真吾

Press Release

製品情報 : https://www.optim.co.jp/services
Facebook: https://www.facebook.com/optimjpn
X : https://x.com/optim_jpn

【株式会社オプティムについて】

商号:	株式会社オプティム
上場市場:	東京証券取引所プライム市場
証券コード:	3694
URL:	https://www.optim.co.jp/
OPTiM TOKYO: （東京本社）	東京都港区海岸 1 丁目 2 番 20 号 汐留ビルディング 18 階
OPTiM SAGA: （佐賀本店）	佐賀県佐賀市本庄町 1 オプティム・ヘッドクォータービル
OPTiM KOBE:	兵庫県神戸市中央区小野柄通 7 丁目 1 番 1 号 日本生命三宮駅前ビル 11 階
代表者:	菅谷 俊二 菅谷 俊二
主要株主:	NTT 東日本株式会社 富士フイルムホールディングス株式会社
設立:	2000 年 6 月
資本金:	445 百万円
主要取引先:	株式会社 NTT ドコモ、NTT ドコモビジネス株式会社、NTT 西日本株式会社、NTT 東日本株式会社、株式会社大塚商会、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、KDDI 株式会社、株式会社小松製作所、ソフトバンク株式会社、パナソニックソリューションテクノロジー株式会社、富士フイルムビジネスイノベーション株式会社、リコージャパン株式会社など（五十音順）
事業内容:	AX 事業 アグリテック事業

【Copyright・商標】
※ 記載の会社名および製品名は、各社の登録商標および商標です。
※ 本プレスリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

【本件に関する報道機関からのお問い合わせ先】
株式会社オプティム 広報担当
TEL: 050-1746-3938 FAX: 03-6435-8560
E-Mail : press@optim.co.jp
OPTiM Biz サービスページ : https://www.optim.co.jp/optim-biz/